

南シナ海でも試される国際秩序

第一生命経済研究所 研究理事 野村 莊八

米国陸軍大学戦略研究所のデイヴィッド・ライ教授によると、米国から中国への権力移行(パワートランジション)は、1978~2008年が第一段階で、2009~2050年が第二段階なのだという。そして、第二段階こそ、古代ギリシアの歴史家トゥキディデスがアテネとスパルタのペロポネソス戦争について叙述した、新興大国が既存の国際秩序に挑戦する「トゥキディデスの罠」による戦争の危機が高まるというのが教授の指摘だ。

その第二段階入りとともに発足したオバマ政権の外交は、前ジョージ・W・ブッシュ政権の後始末というハンデが重たかったとはいえ、世界戦略に欠けるなど、手詰まり感がつとに指摘されてきた。「今、ジョージ・ケナンが必要だ」(対ソ連封じ込め政策の提唱者ケナンのような大戦略を持つべき)といった、ないものねだり的な指摘を招いたのもオバマ政権期の特徴といえそうだ。オバマ氏自身は2014年の雑誌インタビューで、「大戦略など不要だ」と反発している。

昨年あたりから、米国の対中政策について、ニクソン政権以来進めてきた「関与政策」が間違いだったのではないかという議論が外交・安保論壇で続出していた。マイケル・ピルズベリー著『China2049—秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』は日本でも話題になった。中国の経済発展を支援し、国際社会に関与させれば、やがては「責任あるステークホルダー」になるだろうとの長年の期待は、裏切られたことがはっきりしつつある。

国連海洋法条約に基く仲裁裁判所の7月の裁定は、南シナ海のほぼ全域に管轄権が及ぶとする中国の「九段線」について、歴史的な権利を主張する法的根拠がないとし、フィリピンの訴えが認められた。中国側の反発は激しいが、「中国は国際秩序と規則に挑戦する意図はなく覇権

は求めない」との習主席発言と今後どう整合させていくのだろうか。

今回の中国の反応を見て、「中国はアジアを1930年代に引き戻している」という指摘がある。1932年に満州事変の実情調査のため国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告書に反発して常任理事国だった連盟を脱退した日本に重なる、というわけだ。報告書は、満州事変は侵略的であると認めながら、日本の満州での権益を認めるなど妥協的な内容だったにもかかわらず、当時の日本は世界の中で孤立する道を選んだ。

南シナ海問題での、中国と周辺諸国および米国などとの認識のずれは大きい。米シートンホール大学のワン・ジョン准教授(『中国の歴史認識はどう作られたのか』の著者)は、超大国になろうとしている国が世界の他の国々ときちんと理解し合えないとすれば気掛かりだし、さらに、今回の決定が中国のナショナリズムと外国勢力から受けた歴史的なトラウマの集合的記憶(コレクティブメモリー)をいっそう刺激しそうだとも指摘している。

中国は、南シナ海問題を「核心的利益」として国内外に向けて主張してきた。さらに、19世紀中葉以来の国家的恥辱を巻き返して本来の大国としての地位を取り戻すことと、統治の正統性とをからめて国内向けに教育してきたことの意味は小さくない。今回、歴史的な権利の主張が否定されてしまったのは、さぞ困った事態であろう。基本的に、強硬姿勢を維持する以外の選択肢はなさそうだ。

欧州でロシアのプーチン大統領に挑戦を受けた国際秩序は、アジアでも中国によって試されている。国連安保理常任理事国のうち二カ国が、力による現状変更を進めている世界は、どこに向かうのか。米国の次期大統領の責任はいつにも増して重大だ。